

7. 目標値の設定

7-1 目標値の設定および効果

計画の推進状況を把握し、取り組みを進めていくため、評価の基準として誘導区域に関する目標値および効果を設定します。

成果指標	現状値（平成 27 年）	目標値（平成 47 年）
居住誘導区域の人口密度	63 人/ha	このままでは ⇒ 45 人/ha ↓ 目標値 ⇒ 50 人/ha
誘導施設数	◇商業施設：1 件 ◇文化・交流施設：4 件 （文化ホール・図書館） ◇病院：1 件 ◇地域包括支援センター：1 件 ◇金融機関：7 件 （銀行・信用金庫・労働金庫）	維持
鉄道利用者数の減少率と人口減少率の差	（H17～H27） 鉄道利用者数の減少率（13.1%減） >人口減少率（8.5%減） 〔人口減少よりも鉄道利用者数の減少が大きい〕	（H27～H47） 鉄道利用者数の減少率 ≤人口減少率（28.5%減） 〔人口減少と同程度またはそれ以下の減少に抑える〕
開発件数	4 件／年 （市街化区域内）	現状値以上

各種施策の推進により

上記のとおり、一定の人口密度が保たれることによって各種施設が維持されることや、鉄道利用者数が確保されることにより、駅周辺での新たな開発が期待されます。このように各種目標値が達成されれば、主要 3 駅周辺などの中心市街地の賑わい・魅力（価値）が維持・向上し、中心市街地の地価公示価格が維持・回復していくと想定されます。

また、人口減少の進行に伴い今後も空き家は発生していくものと予想されますが、中心市街地の賑わい・魅力（価値）の維持・向上によって、住宅や賑わいの創出に寄与する多様なサービス施設等による、空き家の活用需要が高まるものと想定されます。

成果指標	現状値（平成 30 年）	効果（平成 47 年）
中心市街地の地価公示価格	124 千円/㎡（片塩町 303 番 16） 78 千円/㎡（北本町 73 番 14）	現状値を維持
都市機能誘導区域内の空き家数	190 件	190 件以下

都市計画運用指針では、「立地適正化計画を策定した場合においては、おおむね5年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、立地適正化計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討することが望ましい。また、その結果や市町村都市計画審議会における意見を踏まえ、施策の充実、強化等について検討を行うとともに、必要に応じて、適切に立地適正化計画や関連する都市計画の見直し等を行うことが望ましい」とされています。

このことから、本計画の評価にあたっては、5年後にモニタリングを実施して直接進捗状況を確認するとともに、計画の評価等を実施します。

また、大和高田市都市計画審議会にも評価結果を報告し、意見聴取を行い、評価結果を踏まえて必要に応じ計画の見直しを行います。

また、各施策については、PDCA サイクルの考え方に基づき、時代の潮流や様々な状況変化に対応しながら、長期的な計画の運用・管理を行います。

図. PDCA サイクルの考え方

